

フォーティス事件第 6 巡回区連邦控訴裁判所判決
Fortis Corporate Insurance v. Viken Ship Management, et al.
(U.S. 6th Circuit Court of Appeal, (06/08/06 - No. 05-3792))

平成 18 年 7 月 14 日

安藤 誠二

2006 年 6 月 6 日、第 6 巡回区連邦控訴裁判所は域外被告(外国船主)に対する対人管轄権の行使について、アサヒ・メタル事件連邦最高裁判決で示された意図的受益基準(Purposeful Availment test)を適用して肯定的に解し、地裁判決を破棄する注目すべき判決を下した。インターナショナル・シュエ事件(1945)、パーキンス事件(1952)、マッギー事件(1957)、ハンソン事件(1958)、シャッフアー事件(1977)、クルコ事件(1978)、フォルクスワーゲン事件(1980)、ヘリコプテロス・ナシオナーレ事件(1984)、バーガー・キング事件(1985)、アサヒ・メタル事件(1987)と続く連邦最高裁判決で確立・発展したミニマム・コンタクト理論、特にこれより派生したストリーム・オヴ・コマース・プラス基準(stream of commerce plus)を海事訴訟に適用した初例(もしそうでなくとも、稀少例)と思われる。

ポーランド北西部オーデル河口近くのシチェチンからエリー湖に面するオハイオ州トレドまで、特定貨物のスチール・コイルを海上運送中の機船インヴィケン号で、貨物槽内への海水漏洩による甚大な貨物発錆損害が生じた。保険金(\$375,000)を支払い貨物所有者(アメリカ法人)に代位した保険会社(ベルギー法人、原告・被控訴人)は、貨物陸揚地トレドを管轄するオハイオ州北部地区連邦地裁に於いて、船舶所有者と船舶管理会社(共にノルウェー法人、被告・控訴人)に対するネグリジェンス不法行為と受寄者義務違反を原因とする損害賠償請求訴訟を開始した。

トレドの連邦地裁には被告らに対する対人管轄権が存在しないと主張する被告らの申立てを認めた連邦地裁は原告の訴えを却下した。これに対し、原告は第 6 巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。

なお、インヴィケン号の傭船関係は次のとおり。船舶所有者・管理会社は訴外フェッドナヴ社(カナダ法人)と貨物の運送需要に応じて船隊(インヴィケン号を含む)を提供する複数年傭船契約を結んでいた。本件事故はフェッドナヴ社から貨物所有者に再傭船されたインヴィケン号の行ったスチール・コイル運送で発生したものである。

控訴裁判所の判決

I. 争いのない事実

A. フェッドナヴ社

カナダ、モントリオールを拠点とする訴外フェッドナヴ社は五大湖地域における著名な鉄鋼商品運送業者である。同社の主たる業務が五大湖（アメリカ港湾を含む）を発着しセント・ローレンス水路を経由する国際貨物の運送であることは、海運傭船業界で広く知られている。同社運航船が特にオハイオ州トレドのような五大湖地域鉄鋼製品陸揚港に入港することもまた知られている。実際、同社はセント・ローレンス水路（五大湖への唯一の船舶出入路）の最大の国際的利用者である。

B. 被告らの船舶

- * 被告らの船舶は 1999 年 1 月から 2004 年 3 月の間にアメリカの港湾に 172 回（月間ほぼ 3 回）入港している。この内、3 分の 2 はアメリカ五大湖港であり、オハイオ州には 29 回入港している。
- * 同じ期間に同社船舶がオハイオ州の港に停泊した日数は 62 日である。一日当たり傭船料は最低\$9,000 であるから、この間被告らは少なくとも\$558,000 の収入を得た。
- * 同様に、被告らの船舶はアメリカの港湾に 572 日停泊し、少なくとも\$5,148,100 の収入を得た。
- * 船舶管理会社のウェブ・サイトに掲載された災害時緊急対策指針には、「五大湖を含むアメリカ・カナダの港への頻繁な入港」との文言がある。

C. 傭船契約

被告らとフェッドナヴ間の傭船契約には、アメリカ及びトレド港への特別な言及に加えて、インヴィケン号に関する次の規定がある。

- * 本船はセントローレンス水路、ウェラント運河、及び五大湖の通過・航行に必要な索具と設備を完全に備えること。
- * 本船が五大湖水域を航行するときは、清水、船用品、潤滑油、及びコンスタントが 350 metric tons を超えないこと、及び船長は清水量を減らすよう務めること。
- * 船主は本船がトレド適合船であると確認すること。
- * 傭船者としてのフェッドナヴは、トレド安全入港のため、任意にマストの先端を切り離し、復元することができる。
- * 傭船契約は、以上の外にも 3 箇所、五大湖地域に言及している。
- * フェッドナヴの本拠はモントリオールである。傭船契約は特に 2 港（モントリオールとトレド）についてのみ規定を置く。
- * 被告らの従業員が船舶が五大湖航行のための索具を備えていたと証言したことは特に重要である。

II. 特定管轄 (Specific Jurisdiction)

本事件に於ける対人管轄権問題の指導原理は次に引用する連邦民事訴訟規則 Fed. R. Civ. P. 4(k)(2)である。

各州裁判所の何れの一般管轄権にも服さない被告に対して、連邦法の下で発生す

る請求に関して対人管轄権を確立するために行う、・・・召喚令状の送達は、管轄権の行使が合衆国憲法及び連邦法規に矛盾しない限り、これまた有効である。(If the exercise of jurisdiction is consistent with the Constitution and laws of the United States, serving a summons ... is also effective, with respect to the claims arising under federal law, to establish personal jurisdiction over the person of any defendant who is not subject to the jurisdiction of the courts of general jurisdiction of any state.)

対人管轄権を確立するため、原告は (1) 被告らが法廷地州と「最小限度の接触」(minimum contacts)を持ち、「当該地の裁判所に引っ張り出されることを当然予期す」(reasonably anticipate being haled into the court there)べきであったこと、及び (2) 「管轄権の行使が伝統的概念であるフェア・プレイと実質的正義に適合する」(the exercise of jurisdiction comport(s) with traditional notions of fair play and substantial justice)ことを証明しなければならない。対人管轄権の「憲法的基準」(constitutional touchstone)は、「依然として、被告らが法廷地州との最小限度の接触を意図的に確立したか否かによる。」(remains whether the defendant purposefully established minimum contacts in the forum state.) 第6巡回区に於いて、「意図的受益の審理で強調されるのは、被告と法廷地州を結ぶ何らかの公然の行為に被告が携わったか否かである。」(the emphasis in the purposeful availment inquiry is whether the defendant has engaged in some overt actions connecting the defendant and the forum state.)

最小限度の接触は二手に分かれ、特定管轄権と一般管轄権 (general jurisdiction) の何れによっても条件が満足される。特定管轄権は「被告の法廷地との接触から発生しまたは接触と関連する請求に限って被告を法廷地州の訴訟に服させる。」(subjects the defendant to suit in the forum state only on claims that arise out of or relate to a defendant's contacts with the forum.) 一般管轄権は「有りとあらゆる請求に関して州の司法権行使が十分に正当化される程に、被告が法廷地州と継続的かつ組織的な接触を保つとき」(when a defendant has continuous and systematic contacts with the forum state sufficient to justify the state's exercise of judicial power with respect to any and all claims)に確立する。本事件に於いては、被告らのオハイオ州との接触を基礎に特定管轄権が存在するため、当裁判所は一般管轄権と「連邦接触」(national contacts)の基準については問題としない。

A. 意図的受益 (Purposeful Availment)

1. アサヒ事件判決

連邦最高裁はアサヒ・メタル事件判決(Asahi Metal Indus. Co. v. Superior Court of Calif., 480 U.S. 102 (1978))で、意図的受益基準を詳細に分析した。日本法人のアサヒはタイヤ・バルブを製作し台湾のタイヤ・チューブ・メーカーに販売していた。原告は乗っていたオートバイのタイヤ・バルブが破裂して負傷した。彼はアサヒをカリフォルニア州で訴えた。連邦最高裁では絶対多数の支持を得た意見は出なかったが、加州地裁に

はアサヒに対する対人管轄権が存在しないと判断された。

相対多数意見のオコンナー判事は、「製造物を通商の流れに置くことは、それ以上のことがなければ、意図的に法廷地州に向けた被告の行為ではない。例えば、法廷地州の市場に適した製造物を設計する・・・など、被告の付加的行為によって法廷地州市場に供給する意図または目的が示される。」(placement of a product into the stream of commerce, without more, is not an act of the defendant purposefully directed toward the forum State. Additional conduct of the defendant may indicate an intent or purpose to serve the market in the forum state, for example, designing the product for the market in the forum state ...) と判示した。この定式は「ストリーム・オヴ・コマーс・プラス」として知られるようになった。相対多数意見は、アサヒが「カリフォルニア州市場での販売を期待して製造物を設計した」(designed its product in anticipation of sales in California.) 証拠はないと判断した連邦最高裁は、地裁には管轄権が欠けると結論づけた。

「ストリーム・オヴ・コマーс・プラス」基準をおそらく充たすであろう意図的設計の例として、オコンナー判事意見はペンシルヴァニア州東部地区連邦地裁判決のロックウェル事件を引用している。オーガスタ A-109 ヘリコプターがオハイオ川に墜落した事件である。原告の訴えを受けた事実審裁判所は、同裁判所がフランスのボール・ベアリングメーカーである SNFA に対して対人管轄権を有するか否かを検討した。このボール・ベアリングはイタリア法人のオーガスタ社が製造する A-109 ヘリコプターだけに供給される特注設計であった。オーガスタ社が同社製ヘリコプターをアメリカとヨーロッパの「会社役員移動市場」(executive corporate transport market)に向けて販売していることを SNFA は知っていた。SNFA は A-109 ヘリコプターがアメリカ国内で販売されることを知りながら A-109 専用の特注ボール・ベアリングを設計したため、事実審裁判所は SNFA に対して特定管轄権を行使した。

最後に、自己の見解を擁護して、相対多数意見は意図的受益基準の適用が妥当する理由を次のように説明する。同基準が適用されれば、会社は

「管轄権への服従を明確に予知するため、保険を手当てし、想定費用を顧客に転嫁し、あるいは、負担が著しく過大であるときは、州との連結を断ち切って、煩わしい訴訟危険を回避することができる。したがって、・・・製品販売が単なる偶発事件でなく、他州市場に、直接的または間接的に、製品を供給する製造者または販売業者の努力から生じるときは、当該市場の一つで訴訟を受けさせることは道理に合っている・・・」(clear notice that it is subject to suit there, and can act to alleviate the risk of burdensome litigation by procuring insurance, passing the expected costs on to customers, or, if the risk are too great, severing its connection with the State. Hence if the sale of a product is not simply an isolated occurrence, but arises from the efforts of the manufacturer or distributor to serve, *directly or indirectly*, the market for its product in other States, it is not unreasonable to subject it to suit in one of those States)

2. 地裁の意見

連邦地裁は、アサヒ定式を適用して、被告らが所有・管理する船舶を五大湖を航行し、またトレド港に入港するための索具を整備したものと認定した。しかしながら、地裁は訴外傭船者がカナダ法人であるとの理由で被告らに対する対人管轄権を欠いていると判断した。以下に説明するとおり、この根拠で判断した地裁には法律問題としての誤りがある。

判決で地裁は次のような分析を行った：

〔原告は〕傭船契約には本船がトレド港に適していることを明記する数ヶ条のあることを指摘する。製品を特定の市場に向けて設計することは、「法廷地州の市場に供給するための意図または目的」(intent or purpose to serve the market in the forum state)を充足する。これは当に、被告がインヴィケン号はトレド港に適していると約束したとき、行ったことだと原告は主張する。

この主張は誤っている。被告らは船舶をアメリカ人以外の定期傭船者に提供して収入を得ている。被告らがこの約束〔トレド適合船ある旨〕を行ったときカナダ法人の傭船者に商取引を保証したことになる。カナダ法人の需要に応える意図は本法廷地市場に供給する意図とはならない。したがって、これら傭船契約条項は管轄権判断に無関係である。

地裁はこのように対人管轄権の分析に新しい要件を導入する誤りを犯した。〔管轄権に〕関連する問題は、被告が法廷地であるオハイオ州〔で活動する〕利益を意図的に利用したか否かである。被告はその利益を得た。したがって活動の相手がアメリカ法人であるか、またはカナダ法人であるかに関わりなく、被告と法廷地州の接触は同一である。実際に、外国船舶の所有者に対人管轄権を認めた他の海事事件に於いては、船舶運航者がアメリカ法人であるかまたは外国法人であるかに全く言及していない。更に、非海事の事件では、当裁判所は、他の巡回区と同様に、被告と法廷地の間に独立中間者を介在させても、それ自体で被告を法廷地の射程外に置くことにならないと、繰り返して判示している。「被告は独立販売業者の利用だけを頼りに訴訟からの遮断を期待できない。」(第6巡回区・トービン事件・1993年)；「独立販売業者の使用・・・それだけでは、非居住外国法人を訴訟から遮断しない。」(第6巡回区・モット事件・1992年)；「被告が法廷地州と直接接触を持たず、中間者を介して接触しても、管轄権行使は適切である。」(第3巡回区・ペンゾイル事件・1998年)；〔アサヒ事件から・・・法廷地への直接の販売または積出しが存在しなくとも、問題の方向性は変わらない。〕(第3巡回区・レンナー事件・1994年)等を見よ。

以上のことから、当裁判所は、傭船者がアメリカ法人でないことを理由に管轄権を否定した地裁判決は法律問題として誤っていると判断する。しかしながら、被告らが所有・管理する船舶に五大湖とトレド港に航行できるような索具を備えた事実を地裁は

認定している。この事実に基づき、当裁判所は意図的受益基準を更に詳しく分析する。

3. 意図的受益基準に関する第 6 巡回区の判例法

第 6 巡回区はアサヒ事件オッコンナー判事の「ストリーム・オヴ・プラス」基準を採用している。「当裁判所はオッコンナー判事意見で述べられた理由によりそのストリーム・オヴ・「プラス」分析手法の選択を・・・明らかにした。」(第 6 巡回区・ブリッジポート事件・2003 年)以下に説明するとおり、本件事実関係は第 6 巡回区の先例にある「プラス」要件を充たす。

モット事件(第 6 巡回区・1992 年 5 月 29 日)は有益である。モットはミシガン州でオーストリア法人シェリングが製造した工業用鋸を操作中に負傷した。モットとその家族が訴えたが、シェリングは対人管轄権の欠缺を理由に訴えの却下を求めた。意図的受益基準の要件を概説した上で、モット法廷は「たとえ単一の行為であっても、法廷地州との所要の関係を作り出す限り、管轄権を支持し得る。」(even a single act can support jurisdiction as long as it creates the required relationship with the forum state.)と判示した。

シェリングは、ミシガン州と関連する接触を持っていないため、ミシガン州裁判所の特定管轄権に従わないと主張した。事故を起こした鋸はシェリングのアメリカ在住代理店であるアラバマ州バーミングハムのプロクター社に売られ、その時点で鋸の所有権をプロクター社が取得し(シェリングは失ったと。)しかし控訴裁判所は、シェリングが「鋸のアメリカ市場を積極的に開拓し、問題の鋸の設計と製造に当たってはアメリカ標準を考慮に入れた」(actively cultivated its American market. *United States standards were taken into account in the design and manufacture of the saw at issue.*)ことを認めた。シェリングの従業員がアメリカに入国しこれら機械の市場開拓と販売を行った。但し、裁判所は特にミシガン州で市場開拓をしたとは言っていない。加えて、シェリングの技術者がミシガン州の工場に行き鋸を組み立て、刃交換の手順を実地説明した。

控訴裁判所はミシガン州にはシェリングに対する特定対人管轄権が存在すると結論づけた。技術者をミシガン州に派遣しているので、鋸がミシガン州向けであることをシェリングは「知っていなければならない」(had to know)と。更に、

シェリングは鋸がアメリカ国内で販売されることを知っていた。会社はこの市場を積極的に開拓し、本件の鋸を含む、多くの鋸を多年にわたって販売して利益を上げてきた。潜在的に危険な製造物をアメリカ国内で販売し、価格を強制する一方に於いて、ひとたび機械が予想せぬ事故を起こしたとき、それから生じる責任を回避するなどシェリングには到底期待できない。それは明々白々である。シェリングに対して、この国の広大で富裕な市場を活用し、同時に当州裁判所の管轄権を回避すること認めよなどと、デュー・プロセスは要求しない。基準をどのように定式化するにせよ、地裁はシェリングに対して正当に対人管轄権を行使した。

モット事件判決がアラバマ州販売業者への売渡しを基礎にミシガン州との十分な接触を認めたのは注目に値する。鋸が通商の流れを経てミシガン州に到達することをシェリングは疑いもなく知っていた。しかしアサヒ事件定式の「プラス」要件を充足するミシガン州（アメリカ全土ではなく）との唯一の特定接触は、技術者によるミシガン州での鋸設置であり、刃交換技術の実地説明である。

本事件では、被告らはその所有・管理する船舶を五大湖航行に適合するよう艤装した。被告らは傭船契約で「本船はトレド港に適合する。」旨確認している。被告らの士官は本船の索具を五大湖航行に合わせて装備したと証言した。被告らは傭船者と長期契約を結び五大湖配船で収入を得ている。航海時間を計算から除外しても、被告らはオハイオ州の港に停泊した期間で5年間に\$558,000を稼いだ。被告らはオハイオ州の管轄権に服する可能性を十分に知り、望むなら責任費用を傭船者に転嫁するか、またはアメリカ国内の港を完全に回避すべく傭船者に要求する十分な機会を持っていた。

船舶の艤装はアメリカ以外の国への配船のためであり、五大湖にはアメリカとカナダの港があると被告らは主張する。しかしながら、アサヒ事件定式で決定的な問題は、アメリカが被告製品の唯一の市場であるか否かではなく、被告がその製品を法廷地州のために設計し、または製品市場として法廷地市場を指向したか否かである。アサヒ事件判決はロックウェル事件に言及して、「ヘリコプターに用いられる注文仕様のボール・ベアリングがアメリカとヨーロッパで販売されても、管轄権行使は適切である。」(jurisdiction appropriate when custom-made ball bearings used in helicopters were sold in United States and Europe)と述べている。

要約すると、被告らは、製品をトレド港を含む五大湖に運送するため、その所有・管理する船舶を艤装した。アサヒ事件及びモット事件に従えば、これに加えたこれら港湾への頻繁な配船は法廷地の意図的受益を十分に確立する。

B. 法廷地州の行為から発生する (Arise out of Actions in Forum State)

ミニマム・コンタクト基準で第二に考慮するのは訴訟行為が法廷地州に於ける被告の行為から発生したか否かである。オハイオ州との接触が不十分であると判断しながらも、地裁は、原告の訴訟原因が法廷地州の行為から発生したと結論づけている。漏洩を起こした事故、漏洩自体、及びスティール・コイルの損害、これら全てはトレド到着以前に海上で発生したと地裁は認めている。しかし地裁によると、「被告らの船舶が貨物をトレドで陸揚したただ一つの理由だけでも、事件全体が本法廷地内であることを被告らは否定できない。従って、この基準を充足する。」(what the defendants again cannot escape is that this entire case is in this court only because their ship delivered cargo to Toledo. Therefore, this criterium (sic.) is satisfied.)

第 6 巡回区は、この要件を満たすための敷居を低くしている。バード事件（第 6 巡回区・2002 年）で裁判所は、被告（その全員がオハイオ州の非居住者）に著作権法と商標権法に違反したドメイン・ネームの不正流用があると原告が主張するとき、原告の訴訟原因がオハイオ州内で発生したと言えるか否か検討した。被告ドットスターはインターネット・ドメイン・ネームの登録機関だった。地裁が管轄権の欠缺で訴えを却下し、原告が控訴、控訴裁判所が原審判断を破棄した。控訴裁判所が「被告ドットスターとオハイオ州にはともかくも連結があると主張される唯一の事実」(only factual allegations that connect the Dotstar defendants in any way to Ohio) と認めるのは次の事実である。ドットスターはアメリカ国内の顧客に 233,333 個のドメイン・ネームを売ったと認めている。これを 50 で割ると、約 4,666 個のドメイン・ネームを、オハイオ州を含む、各州に売ったことになる。これは意図的受益基準に相当すると控訴裁判所は判断した。

続いて控訴裁判所は、原告の請求が被告ドットスターのオハイオ州との接触から生じているか否か検討した。控訴裁判所は、「から生じる」(arising out of) 要件は「どのような種類の訴訟原因であれ、それが被告の州内活動と実質的に接触していることだけを求めている。」(requires only that the cause of action, of whatever type, have a substantial connection with the defendant's in-state activities.) と判示した。被告ドットスターが訴外第三者のドメイン・ネームを登録した行為はオハイオ州との十分な連結を構成すると控訴裁判所は判断した。判決は言う、「法的効力を発生する事実が、被告ドットスターとオハイオ州間に存在すると主張される接触と少なくともかろうじて関連している。」(the operative facts are at least marginally related to the alleged contacts between the Dotstar defendants and Ohio.) 原告の請求に関連するオハイオ州との唯一の連結事実が、原告が州内に居住し、州内で損害を受けたことだけであっても、第 6 巡回区控訴裁判所はこの結論に達する。

この見地に鑑みて、本件で主張される事実は請求が法廷地州内の活動から生じたことを十分に確証する。最終的に原告が被ったと主張される損害、及び論証の余地ある受託者義務違反は、被告らの船舶がトレド港で発錆したスティール・コイルを引渡したとき、オハイオ州で発生した。本事件の事実関係は、バード事件先例及び当サーキットの「法廷地内発生」(arise under) 基準を適用する「低い敷居」(lenient [threshold] standard) に充分妥当する。

C. 合理性 (Reasonableness)

ミニマム・コンタクト評価の一部として、最後に裁判所は管轄権行使が合理的であるか否か考慮する。「外国人被告に対する管轄権行使が合理的か否かの判断は、被告の負担、法廷地州の利益、及び救済を得る原告の利益の三要因に均衡を保つ機能である。」(Whether the exercise of jurisdiction over a foreign defendant is reasonable is a function of balancing three factors; the burden on the defendant, the interests of the forum State, and the plaintiff's interest in obtaining relief.) (第 6 巡回区・シティー・オブ・モンロー事件・2005

年)「ミニマム・コンタクト評価の最初の2基準を満足すると、第3の合理性基準を満たさないのは異常な事例に限られると、経験則から当巡回区は既に認めている。」(This circuit has already observed that where the first two criteria of the minimum contacts test are satisfied, only the unusual case will not meet the third criterion of reasonableness.) (第6巡回区・アリステック・ケム事件・1998年)

しかしながら、「対人管轄権に関する我々の概念を国際分野に拡張するときは、多大の注意と留意を行使しなければならない・・・対人管轄権のロング・アームを国境を越えて延長することの合理性評価に際しては、外国法制度の下で自己を防禦する人に課せられる独特の負担が著しく強調されなければならない。」(great care and reserve should be exercised when extending our notion of personal jurisdiction into the international field ... the unique burden placed upon one who must defend oneself in a foreign legal system should have significant weight in assessing the reasonableness of stretching the long arm of personal jurisdiction over national borders.) (第6巡回区・シティー・オヴ・モンロー事件・2005年)

この警告を認識しつつも、本件での管轄権は合理性を持つ。当事者は既に国境を越えるディスカヴァリーを困難無く行使し、関係証人の大多数(全員ではないにせよ)は英語を話す。法廷地としてのオハイオ州は、州内港湾向け船舶輸送の信頼性を確保する強い利害関係を持つ。最後に、原告の当州で救済を得る利益は、(シティー・オヴ・モンロー事件とは対照的に)原告が外国人被告(アメリカ人当事者ではなく)だけを訴え、しかもそれが唯一の救済取得手段であるため、格段に鋭い。これら三要因の釣合いを取ると、被告に対して管轄権を行使することは道理に合致する。

III. 結論

以上に述べた理由により、対人管轄権の欠缺を理由に被告有利のサマリー・ジャッジメントを下した地裁判決を破棄し、本件を原審に差戻す。

以 上

参照資料：(1) 対人裁判管轄権に関する判例法(連邦最高裁)の推移
(2) ロング・アーム法
(3) 連邦裁判所の管轄権
(4) ストリーム・オヴ・コマーс「プラス」
(5) アサヒ・メタル事件連邦最高裁判決の意義

(註) 初出：平成18年7月14日 第172回忽那海事法研究会報告